

第1回 大熊町ゼロカーボンビジョン策定有識者会議 会議概要

- 1 日 時：令和2年11月12日（木）13時00分～15時10分
- 2 会 場：大熊町役場 住民福祉センター
- 3 委員出席者：
 - ・ 中田俊彦（座長、東北大学工学部教授）、亀山康子（国立環境研究所社会環境システム研究センター長）、大倉紀彰（C2ES）、鈴木精一（一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター代表）、石井和弘（町議）、土屋繁男（行政区長会）、梅宮功（副町長）
- 4 議事概要
 - ・ 副町長からの挨拶、委員紹介を行い、中田委員を座長に選出した。
 - ・ 事務局から大熊町の現状とゼロカーボン宣言についての説明、中田座長からゼロカーボン×復興達成に向けた話題提供が行われた。
 - ・ 主な議論として、①大熊町の復興とゼロカーボン、②ゼロカーボンを達成するためのポイント、③取組みの具体性や分かりやすさ、などについて活発な意見交換等がなされた。



5. 議論の要約

（事務局からの説明・斉藤係長）

- ・ 大熊町の震災の影響と町民の現状を説明。町の復興の軸として打ち出したゼロカーボンは手段であって目的は町の復興であることを説明。

（中田座長からの話題提供）

- ・ 産業革命以降、人間一人あたりの使用エネルギー量が莫大に増加し、日本は明治維新後に欧米の外形的なノウハウをうまく取り込み、大手企業が垂直統合・独占的にエネルギーを制御してきた。
- ・ しかし現在、福島第一原発事故や気候変動問題によってエネルギー業界は大変革の時



代を迎えている。だれもがエネルギーに参入することが可能であり、むしろ「考えた人は得をする」と捉える必要がある。

- ・ 地域でのエネルギーシステムのデザインにおいては cross-border（広域地域連携圏）と、cross-sector（相互乗入・異業種連携）がポイントとなる。

（意見交換のポイント）

①大熊町の復興とゼロカーボン

- ・ 原発事故というきっかけに加えて、大熊町には大規模な石油化学工業などがないためゼロカーボンに取り組むには適している。大熊町がゼロカーボンを目指して石油から再エネへの転換をリードしていくという考えは分かりやすい。（中田委員）
- ・ 原発事故に依存しない社会づくりという視点は福島県として重要である。大規模な発電所から分散型のエネルギーへの転換へ世の中は動いている。（鈴木委員）
- ・ 町民の意向調査では「判断がつかない」という人がかなり多い。これらの人や新しく住む人に対して、ゼロカーボンの推進によって、「おお、すごいことをやっている」と魅力的に受け止めてもらうことが重要。（石井委員）
- ・ 日本全体の脱炭素化を図っていく上では大都市圏と地方部の連携が必要であり、大熊町のゼロカーボンの取組みが広域圏の連携、交流に繋がっていくと良い。（大倉委員）

②ゼロカーボンを達成するためのポイント

- ・ 電化の推進が重要である。化石燃料消費の割合がかなりあるため、これらを電化して再エネで賄えるように推進していく必要がある。（亀山委員）
- ・ ゼロカーボンに向けた大きな方向性として、エネルギー消費量を極力減らすこと、電化を進めていくこと、再生可能エネルギーで賄うことの3点があり、この点を織り込むとよい。（大倉委員）
- ・ ドイツもスペインも、4割程度は大電力以外のシュタットベルゲが電力供給を担っている。葛尾村の新電力会社も少ない人数で大手電力が驚くような事業を進めようとしている。大熊もチャレンジングな取組を期待したい。（鈴木委員）

③ゼロカーボンの取組みの具体性

- ・ ゼロカーボンビジョンでは、目標設定とともに、そこに至るためのロードマップなど具体に落とし込んでいくことが重要である。（中田座長）
- ・ 町民はゼロカーボンという言葉を知らない人がいる。分かりやすい説明や言葉の使い方を心がけ、町全体に浸透するようにしていくことが必要である。（土屋委員）

（以 上）